
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 958 号 平成 21 年 10 月 20 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 森会長並びに相談役の釘宮・大分市長が「鳩山新内閣発足にあたっての緊急要請」により関係大臣等に要請	
◇ 「平成 22 年度 都市税制改正に関する意見」を提出	
◇ 『子育て応援特別手当』の執行停止について（緊急声明）を政府に提出	
◇ 平成 21 年度市町村長及び市町村議会議長総務大臣表彰式において永年在職市長を表彰	
◆ 全国市長会 先週の動き	4
◆ 各支部市長会の動き	5
◆ 国の会議等の動き	5
◆ 市長の選挙	6
◆ 市長の退任	6
◆ 全国市長会 行事予定	6
◆ 全国都市数	7

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 森会長並びに相談役の釘宮・大分市長が「鳩山新内閣発足にあたっての緊急要請」により関係大臣等に要請

10 月 19 日、森会長並びに本会相談役の釘宮・大分市長は前原国土交通大臣、長妻厚生労働大臣、原口総務大臣、平野内閣官房長官等と面談し、先の政策推進委員会において決定した「鳩山新内閣発足にあたっての緊急要請」について要請するとともに、特に、法律に基づく「国と地方の協議の場」の早期の実現及びその設置に先立ち地方自治の根幹にかかわる事項について国と地方の協議を速やかに開始すること、子ども手当については、マニフェストどおり、人件費や事務費を含め全額国庫負担とすること等について要請した。

この他、長妻厚生労働大臣等に対しては、本年度の補正予算削減の一環として「子育て応援特別手当」の執行停止を行うこととされたことから、先般、本会はじめ地方

六団体が共同で取りまとめた『子育て応援特別手当』の執行停止について（緊急声明）」を手交し、突然かつ一方的に執行を停止することは、住民や自治体の現場に大きな混乱を与えるとともに、地方の実態を軽視し、地域主権を謳う新政権への期待を損なうものであると遺憾の意を表明した。

また、原口総務大臣に対しては、来年度予算の概算要求において地方交付税総額を1.1兆円増額要求したことに関し、その方針を貫徹されるよう要請した。

（本会HP参照）

<http://www.mayors.or.jp/topics/untitled.htm>

（鳩山新内閣発足にあたっての緊急要請）

<http://www.mayors.or.jp/rokudantai/documents/091016kosodateseimei.pdf>

（『子育て応援特別手当』の執行停止について）

<http://www.mayors.or.jp/topics/documents/210928yousei.pdf>

[企画調整室]

◇「平成22年度 都市税制改正に関する意見」を提出

10月13日、本会の「平成22年度 都市税制改正に関する意見」（平成21年9月18日 都市税制調査委員会決定）を総務省に提出し、併せて、全国会議員等に提出した。

同意見では、①当面、税源移譲による国・地方の税源配分「5：5」の実現を図ることにより、地方の財政自主権を拡充すること。また、地方消費税の拡充を含め、偏在性が少ない安定的な地方税体系を構築するとともに、地方交付税の法定率の引上げを行うこと、②国または都道府県から都市自治体への権限移譲に当たっては、権限移譲と併せ確実に税財政措置を行うこと、③自動車関係諸税の暫定税率を含む現行税率は維持することとし、極めて厳しい地方財政の状況、道路整備などの財政需要及び地球温暖化防止対策の観点から、代替財源を示すことなく安易な廃止は行わないこと、④個人住民税の公的年金からの特別徴収については、これを堅持するとともに、その対象とならない65歳未満の公的年金等に係る所得を有する給与所得者については、特別徴収すべき給与所得に係る税額に公的年金等に係る所得割額を加算して一括特別徴収できることとするなど、納税義務者から理解を得られやすい仕組みにすること、⑤平成23年1月より実施予定となっている所得税の確定申告データの提供に当たっては、提供の期限、提供データや仕様等について都市自治体の意見を十分に踏まえるとともに、システム開発に係る都市自治体の負担について、必要な財政措置を講じること、⑥地方税電子申告システムの普及及び安定的な運営のために、システム構築及び費用等の市町村の負担については、必要な財政措置を講じること、⑦個人道府県民税に係る徴収取扱費交付金についても、システム改修等により増大する賦課徴収経費

を算定基礎となる金額に適切に反映させること等を要請している。

なお、今回の総務省への提出は、新たな税制改正手続に基づくものであり、財務省に対しても本意見の該当事項を提出している。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/opinion/iken/h22tosizeiseikaisei.htm>

[財政部]

◇ 『子育て応援特別手当』の執行停止について（緊急声明）を政府に提出

子育て応援特別手当については、補正予算削減の一環として執行停止を検討している旨、報道されたことから、本会をはじめ地方六団体は、共同で標記緊急声明を取りまとめ、10月15日付で、総務省及び厚生労働省に提出した。

具体的には、①既に地方自治体においては、関連予算について議会の議決を経て所要の準備を進めているところであり、一部では申請受付も開始されている。②このような状況にも関わらず、突然かつ一方的に執行を停止することは、住民や自治体の現場に大きな混乱を与えるとともに、地方の実態を軽視し、地域主権を謳う新政権への期待を損なうものであると遺憾の意を表明し、③市町村が多くの実施責任を負っている厚生労働行政は、国と地方の信頼関係なくして円滑な推進はあり得ない。新政権においては、今回検討されている方針がこのような信頼関係を根底から揺るがすものであることを認識し、削減の対象としないことを強く求めた。

(本会HP参照)

<http://www.mayors.or.jp/rokudantai/documents/091016kosodataseimei.pdf>

[社会文教部]

◇ 平成21年度市町村長及び市町村議会議長総務大臣表彰式において永年在職市長を表彰

10月14日、ルポール麴町において、平成21年度市町村長及び市町村議会議長総務大臣表彰式が挙行され、原口・総務大臣から永年在職（在職20年以上）の現市長1名、元市長4名に対し、表彰状が伝達された。

被表彰者は次のとおり。

三浦大助・元佐久市長、臼井孝・あきる野市長、森貞述・元高浜市長、石黒靖明・元岩倉市長、松浦稔明・元坂出市長。

なお、式典には、来賓として、本会評議員の佐久間・市原市長、近藤・衆議院総務委員長などが臨席した。

[総務部]

◆◇◆ **全国市長会 先週の動き** 10月13日-10月19日 ◆◇◆

《10月13日（火）》

フランス・ストラスブールにおいて「**欧州評議会地方自治体会議**」が開催され、本会から野坂・米子市長が出席し、「世界の地方民主主義の課題-日本の地方自治体を取り巻く課題-」と題して講演及び討論会へ参画した。

米子市長は、会議終了後にバ・ラン県議会議員兼プファフェンホーフエン市長のピエール・マルミヨ氏及び同県議会議員のクライン・モセール氏との会見を行い、意見交換等を通じて日仏両国の相互理解と友好親善を深め、無事帰国した。

[調査広報部]

《10月15日（木）》

港湾都市協議会をはじめとする港湾関係4団体の共催による「**港湾を考える全国集会**」を砂防会館別館において開催。集会では、主催者団体代表の一人として港湾都市協議会副会長の甘竹・大船渡市長があいさつを行うとともに、各地域の代表者から港湾整備振興に関する意見発表が行われ、引き続き、港湾整備の重要性等について広く理解を求めていくこととした。

[経済部]

《10月15日（木）》

港湾都市協議会主催による「**国土交通省港湾局等との意見交換会**」を日本都市センター会館において開催。副会長の甘竹・大船渡市長、神出・海南市長及び佐々木・新居浜市長をはじめとする協議会加盟都市の市長及び都市関係者、並びに国土交通省の林田・港湾局長をはじめとする港湾局、地方整備局港湾関係者等約160名が出席し、港湾をめぐる諸課題について意見交換を行った。

[経済部]

《10月19日（月）》

全国都市会館において、川口市をはじめ都市農業の共通課題を有する賛同都市56都市のうち主催都市19市（13市長）及び農業関係代表者等170人が参加して「**都市農業サミット**」が開催された。

サミットでは、都市の農地と農業の復権、再生を図るとする「都市農業サミット共同宣言2009」を採択するとともに、農地の保全、農業の支援、税制度の改革を求める施策提言を採択し、農林水産省をはじめ関係方面に要請した。

[経済部]

◆◆◆ 各支部市長会の動き ◆◆◆

◇ 北海道市長会秋季総会

北海道市長会は、10月15日、旭川市において平成21年秋季定期総会を開催した。総会では、5議案を全国市長会に提出するとともに、「民主党の政権政策に対する緊急要請」及び「地方分権改革の推進及び地方財源の充実・確保に関する決議」を決定した。

◇ 北信越市長会総会

北信越市長会は、10月15日・16日の両日、佐渡市において役員会及び第155回総会を開催した。総会では、各県市長会から提出された5議案を全国市長会に提出するとともに、「真の地方分権改革の推進を求める決議」及び「北陸新幹線の建設促進に関する決議」を決定した。

◇ 近畿市長会総会

近畿市長会は、10月16日、大阪市において第112回総会を開催した。総会では、各府県市長会から提出された6議案を全国市長会に提出するとともに、「新内閣による政策運営等に対する決議」、「真の地方分権改革の推進を求める決議」、「新型インフルエンザに対する万全の対策を求める決議」を決定した。

◇ 四国市長会議

四国市長会は、10月14日、高知市において第127回四国市長会議を開催した。総会では、各県市長会から提出された5議案を全国市長会に提出するとともに、「鳩山新内閣発足にあたっての緊急決議」を決定した。

◇ 九州市長会総会

九州市長会は、10月15日、日田市において第105回九州市長会総会を開催した。総会では、各県市長会から提出された5議案を全国市長会へ提出するとともに、「新内閣発足にあたっての緊急決議」を決定した。

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《10月13日（火）》

「社会保障審議会少子化対策特別部会（第28回）」において、次世代育成支援のための新たな制度体系の設計について審議するとともに、すべての子育て家庭の支援についてヒアリングを実施した。

本会から委員として清原・三鷹市長が出席し、子育て支援に関するNPOと行政との連携、子どもの児童館事業の担い手としての可能性や子ども手当についての発言をされた。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
10月18日	秋田県横手市	五十嵐忠悦		再選
10月18日	石川県加賀市	寺前秀一	てらまえしゅういち	新任(10月30日就任)
10月18日	埼玉県春日部市	石川良三		再選
10月18日	奈良県天理市	南佳策		三選
10月18日	兵庫県たつの市	西田正則		再選
10月18日	島根県浜田市	宇津徹男		再選
10月18日	佐賀県佐賀市	秀島敏行		再選
10月18日	長崎県平戸市	黒田成彦	くろだなるひこ	新任(11月6日就任)
10月25日	茨城県鉾田市	鬼沢保平		再選(10月18日無投票)
10月25日	静岡県牧之原市	西原茂樹		再選(10月18日無投票)
10月25日	兵庫県西脇市	來住壽一		再選(10月18日無投票)
10月25日	大分県由布市	首藤奉文		再選(10月18日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
10月7日	三重県伊勢市	森下隆生

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 10月19日~11月13日(4週間) ◆◆◆

全国市長会 週報 第958号 平成21年10月20日発行

6/7

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
10月26日~11月1日		第11次中国市長代表团 訪日	東京・宮崎・薩摩川内・北九州・福岡	調査広報部
11月4日	10:30	過疎関係都市連絡協議会秋季総会	九段会館・真珠	行政部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成21年10月19日現在 ◆◇◆

= 806 都市 =		
政令指定都市		18
中核市		41
特例市		41
一般市		683
特別区		23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。